

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

大台町長 大森正信

市町村名 (市町村コード)	大台町 (24443)
地域名 (地域内農業集落名)	粟生地区 (粟生)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月27日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、人口378人、高齢化率36.8%です。宮川沿いに位置し、水稻を中心に耕作がなされている。営農を継続していくための人数はいるが、農業機械が揃っておらず、稲作を完結させることが出来ない。獣害はあり、サル・シカの被害が中心である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域内で団体を構成しており、この団体を核として水稻耕作を中心に継続していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	7.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	7.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とした。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
個人レベルでの検討は難しいが、当地区の営農団体として考えるなら可能と思われる。集約により効率化が図られるか否かを引き続き、検討を重ねる。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の貸借については、原則、農地中間管理機構を通じて行っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
集約と併せて検討したい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
当面の間、まずは当地区の営農団体としての組織体制を強化したい。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現状でも作業によっては必要な場合がある。当地区の営農団体を組織強化する過程で必要な部分は、既存の農作業受託会社等を活用していく。いずれは、当地区で完結できる環境の構築を目指す。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑧農業用機械、施設が最重要と捉えている。